

作成日：2019年2月18日

数理学委員会数理統計分科会  
(第24期・第2回)  
議事録

日時：平成31年2月18日(月) 13:00~14:50

会場：日本学術会議5階会議室5-A(2)

出席者(50音順)：13名

上田修功、北川源四郎、国友直人、栗木哲、小林正人、西郷浩、下津克己、田栗正章、竹村彰通、中西寛子、福重元嗣、松井知子、美添泰人

配布資料

資料1 前回議事録

資料2 6拠点コンソーシアムアンケート調査結果抜粋

資料3 柴山文部科学大臣イニシアティブ資料

資料4 昨年12月の経団連提言の抜粋

議題1. 数理統計学分科会の活動について

資料1に記された「今後の活動の方針を見据えたフリートーキング」の内容のうち、すでに実現したものなどを確認しながら、数理統計学分科会の活動について振り返った。

議題2. 数理・データサイエンス教育強化コンソーシアムによるアンケート調査について

北川会員から、資料2に基づき、「数理・データサイエンス教育状況調査」の概要が説明された。以下が主な内容である。

(1)データサイエンス関連科目の提供状況について：

基礎教育における数理教育の状況(回答した445校/788校のうち、70%で基礎数理教育が実施されているが、全学対象(誰でも受講できる)は48%であり、その対象学生総数は81.6万人)、教養教育におけるDS教育の実施状況(回答した大学の53%で基礎DS教育が行われているが、全学対象は37%であり、その対象学生数は69.7万人)、専門教育におけるDS教育の実施状況(回答した大学の67%で専門DS教育が行われているが、全学対象は15%であり、その対象学生数は19.3万人)、大学院教育におけるDS教育の実施状況(回答した大学院の52%でDS教育が行われている)。

(2) データサイエンス関連組織の設置について：

数理・DS 教育推進組織の設置状況（設置している大学は 50 校、今後設置を予定している大学は 26 校、2017 年以降の設置件数が急増している）、数理・DS 研究推進組織の設置状況（設置している大学は 28 校、今後設置を予定している大学は 16 校、2017 年以降の設置件数が急増している）。

(3) コンソーシアムへの要望事項：

標準カリキュラム、関連教材、教育用データの開発・公開。

調査の詳細は、数理・データサイエンス教育強化コンソーシアムのホームページ

[http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/suggestion\\_report.html](http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/suggestion_report.html) で公開している。

なおアンケートには「数理・データサイエンス」の定義が説明されており、実際にアンケートの回答が必要かどうかの判断は各大学にまかされていた。

### 議題 3 データサイエンス関連人材育成に関する最近の議論の動向

竹村会員から、資料 3 と資料 4 に基づき、文部科学省による高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）を中心とした高等教育・研究機関における最近の動向と産業界からの高等教育機関への教育改革に関する期待について説明された。前者について、手厚い支援と厳格な評価とが対であることが強調されており、大学間の資金配分が大きく変動する可能性もあり、当事者に大きな懸念を引き起こしている面があることが指摘された。後者については、情報科学や数学・統計の基礎知識が強調されている点が指摘された。

なお、前者の柴山イニシアティブには“数理・データサイエンスに係る教育プログラムを認定する制度の創設に向けた検討”が謳われており、今後その意味するところに注意を払う必要がある。

### 議題 4. その他

特記事項なし。